

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月11日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2018年5月1日 至 2019年1月31日	自 2019年5月1日 至 2020年1月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高 (千円)	12,455,340	12,683,543	18,767,316
経常利益 (千円)	260,012	183,359	862,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	117,447	39,945	607,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,738	16,979	468,839
純資産額 (千円)	5,386,517	5,757,484	5,906,961
総資産額 (千円)	20,440,398	20,915,882	20,967,642
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.28	15.41	234.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.7	26.8	27.5

回次	第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	15.35	68.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（漁業関連事業）

従来持分法非適用非連結子会社であったヤマグチ株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本国内において雇用・所得環境等は良好なものの、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大など、世界的な経済リスクの懸念が生じております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少や度重なる台風等の自然災害による被害などで、漁業関連事業者の経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、定置網部門の売上高は減少しましたが、旋網部門、陸上用ネットの施工工事の売上高が増加したことにより、前年同期と比べて増加しました。営業利益は、原材料費の上昇や商品の販売比率が増加したこと及び定置網漁業を行う子会社の不漁による操業率の低下などで売上原価は増加しましたが、貸倒引当金繰入額の減少などで一般管理費が減少したことで、前年同期と比べて増加しました。また、営業外収益は、前年同期で計上した石巻事業所建設に伴う補助金収入が当第3四半期ではなくなり、前年同期と比べて減少しました。営業外費用は、保証債務費用を計上したこと等により前年同期と比べて増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,683百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は249百万円（前年同期比40.7%増）、経常利益は183百万円（前年同期比29.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

##### [漁業関連事業]

売上高は10,333百万円（前年同期比1.3%増）となりました。主な要因は、定置網部門の売上高は減少しましたが、旋網部門の売上高が増加したことによるものです。利益面は、作業の効率化を図り経費削減に努めたことや貸倒引当金繰入額が減少したことにより、セグメント利益は175百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

##### [陸上関連事業]

売上高は2,347百万円（前年同期比4.3%増）となりました。主な要因は、防虫網の売上高は減少しましたが、獣害防止ネット、陸上用ネットの施工工事の売上高が増加したこと等によるものです。利益面は、施工工事の売上高が増加したこと等により、セグメント利益は74百万円（前年同期比217.5%増）となりました。

##### [その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調に推移し、売上高2百万円（前年同期比61.8%減）となりました。利益面も売上高の減少により低下し、セグメント損失は0百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

#### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、20,915百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ140百万円増加し、14,229百万円となりました。これは、売上債権は減少しましたが、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ192百万円減少し、6,686百万円となりました。これは、長期営業債権が減少したこと等によるものです。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,478百万円増加し、11,268百万円となりました。これは、仕入債務は減少しましたが、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,380百万円減少し、3,889百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ149百万円減少し、5,757百万円となりました。これは、当社海外子会社のあるチリの通貨安により為替換算調整勘定が減少したことや配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものです。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は127百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,000	2,605,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	2,605,000	2,605,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月31日		2,605,000		1,378,825		510,292

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,580,300	25,803	同上
単元未満株式	普通株式 11,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 2,605,000		
総株主の議決権		25,803	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	11,500		11,500	0.44
(相互保有株式) 株式会社庄司政吉商店	千葉県南房総市 和田町和田636	1,500		1,500	0.06
計		13,000		13,000	0.50

(注) 当第3四半期会計期間において、当社の連結子会社である株式会社庄司政吉商店は、その保有する当社株式の全部を売却しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年5月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,092,428	1,181,513
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 6,985,881	<sup>2</sup> 5,975,129
商品及び製品	3,851,083	4,751,295
仕掛品	707,023	752,237
原材料及び貯蔵品	1,134,970	1,206,061
その他	414,334	444,347
貸倒引当金	97,078	81,214
流動資産合計	14,088,643	14,229,371
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,376,243	2,388,535
その他(純額)	2,643,933	2,607,093
有形固定資産合計	5,020,176	4,995,629
無形固定資産		
のれん	233,624	219,380
その他	54,656	47,599
無形固定資産合計	288,280	266,980
投資その他の資産		
長期営業債権	970,600	884,740
繰延税金資産	216,825	170,334
その他	1,153,433	1,096,182
貸倒引当金	770,316	727,654
投資その他の資産合計	1,570,542	1,423,603
固定資産合計	6,878,999	6,686,212
繰延資産	-	298
資産合計	20,967,642	20,915,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,771,940	2 3,123,193
短期借入金	4,506,669	6,921,219
賞与引当金	245,522	105,279
その他	2 1,265,748	1,118,882
流動負債合計	9,789,881	11,268,575
固定負債		
長期借入金	4,366,032	2,965,499
長期未払金	25,294	28,167
役員退職慰労引当金	216,972	252,342
退職給付に係る負債	498,198	485,112
繰延税金負債	106,472	106,473
その他	57,829	52,228
固定負債合計	5,270,799	3,889,822
負債合計	15,060,681	15,158,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,540
利益剰余金	4,091,446	3,998,929
自己株式	17,778	18,062
株主資本合計	5,962,785	5,870,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,082	51,705
為替換算調整勘定	163,960	206,512
その他の包括利益累計額合計	198,042	258,217
非支配株主持分	142,219	145,469
純資産合計	5,906,961	5,757,484
負債純資産合計	20,967,642	20,915,882

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2020年1月31日)
売上高	12,455,340	12,683,543
売上原価	9,944,577	10,226,981
売上総利益	2,510,762	2,456,561
販売費及び一般管理費	2,333,495	2,207,223
営業利益	177,267	249,338
営業外収益		
受取利息	15,486	15,597
受取配当金	8,867	8,497
固定資産賃貸料	25,653	25,721
保証債務費用戻入額	78,148	-
補助金収入	39,999	-
その他	28,922	43,016
営業外収益合計	197,079	92,833
営業外費用		
支払利息	59,246	45,748
手形売却損	10,172	9,465
保証債務費用	-	43,311
持分法による投資損失	14,633	16,830
為替差損	11,169	24,952
その他	19,112	18,503
営業外費用合計	114,334	158,811
経常利益	260,012	183,359
税金等調整前四半期純利益	260,012	183,359
法人税、住民税及び事業税	96,850	90,017
法人税等調整額	42,377	50,146
法人税等合計	139,228	140,164
四半期純利益	120,783	43,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,336	3,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,447	39,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	120,783	43,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,042	17,622
為替換算調整勘定	75,752	27,148
持分法適用会社に対する持分相当額	11,727	15,403
その他の包括利益合計	172,522	60,174
四半期包括利益	51,738	16,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,064	20,230
非支配株主に係る四半期包括利益	3,325	3,250

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	
連結の範囲の重要な変更	従来持分法非適用非連結子会社であったヤマグチ株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
受取手形割引高	3,185,669千円	2,763,796千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部の連結子会社の第3四半期末日が金融機関の休日であったため、当該四半期末日の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
受取手形	26,066千円	2,223千円
受取手形割引高	327,562	27,730
支払手形	276,277	33,745
その他(設備関係支払手形)	5,831	

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社元従業員の不正行為に関し、当四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費の中に当該不正関連損失270万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	373,540千円	390,377千円
のれんの償却費	5,430	23,907

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	129,689	50	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月24日 定時株主総会	普通株式	129,681	50	2019年4月30日	2019年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,196,698	2,251,131	12,447,829	7,510	12,455,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,196,698	2,251,131	12,447,829	7,510	12,455,340
セグメント利益又は損失( )	154,260	23,425	177,685	418	177,267

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,333,270	2,347,401	12,680,672	2,871	12,683,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,333,270	2,347,401	12,680,672	2,871	12,683,543
セグメント利益又は損失( )	175,399	74,367	249,766	427	249,338

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益	45円28銭	15円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	117,447	39,945
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	117,447	39,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,593	2,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月6日

日東製網株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本	徹 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川 越 宗 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年5月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。